

V 仕事と産業

項 目	データ	全国順位
(就業状態)		
有業者(総数)	3,906,600人	5
第1次産業	63,100人	12
第2次産業	887,300人	5
第3次産業	2,807,900人	4
有業率	61.0%	6
女性有業率	51.5%	13
65歳以上有業率	25.7%	12
正規の職員・従業員比率(役員を除く)	59.9%	39
きまって支給する現金給与額(一般労働者)	332.2千円/月	9
有効求人倍率	1.28倍	40
(民営事業所)		
事業所数(事業内容等不詳を含む)	250,834事業所	5
従業者数	2,575,544人	5
(農業)		
農家数	64,178戸	8
耕地率	19.6%	4
農業産出額	1,758億円	20
(工業)従業者4人以上の製造事業所		
事業所数	10,796事業所	3
従業者数	399,193人	4
製造品出荷額等	14,147,008百万円	6
(商業)		
事業所数	56,851事業所	6
従業者数	533,415人	5
年間商品販売額	18,348,148百万円	7
(サービス業等)		
事業所数	130,629事業所	6
従業者数	1,396,454人	5
売上(収入)金額	18,734,248百万円	7
(県民経済計算)		
名目県内総生産	23,431,055百万円	5
実質県内総生産	22,893,271百万円	5
実質経済成長率	3.5%	7
1人当たり県民所得	3,067千円	17

～本編から抜粋～



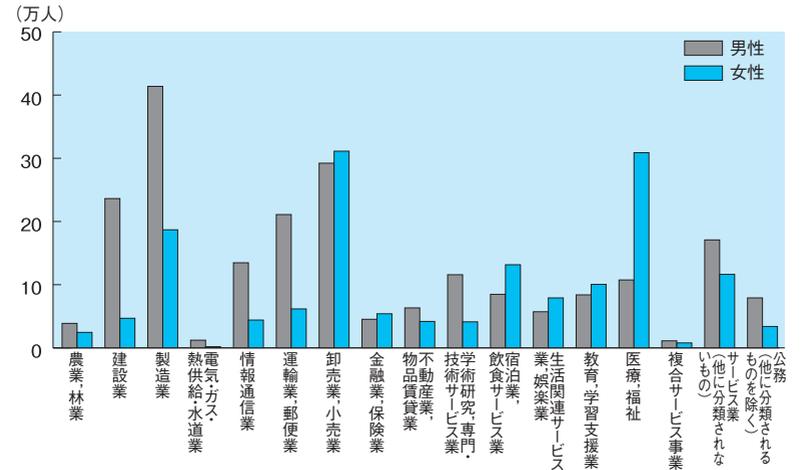
47 有業者

単位	*1 有業者(総数)		*2 第1次産業		*3 第2次産業		*4 第3次産業	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	66,213,000		2,193,400		15,455,500		46,441,300	
北海道	2,612,600	8	154,500	1	440,200	11	1,932,900	7
青森県	648,800	31	76,100	7	132,700	35	427,900	31
岩手県	654,600	30	63,500	10	168,200	27	408,600	33
宮城県	1,207,000	14	45,500	21	276,100	21	849,800	14
秋田県	499,600	38	38,400	24	125,600	37	327,700	39
山形県	579,500	34	47,500	20	161,200	29	357,200	36
福島県	971,300	20	59,400	14	293,000	20	590,100	22
茨城県	1,514,500	11	79,200	5	450,500	10	941,600	13
栃木県	1,033,700	18	58,800	15	310,700	17	610,200	20
群馬県	1,028,600	19	44,000	22	319,600	15	637,900	19
埼玉県	3,906,600	5	63,100	12	887,300	5	2,807,900	4
千葉県	3,273,900	6	90,000	3	618,800	8	2,455,700	6
東京都	7,886,600	1	34,400	32	1,194,700	2	6,319,200	1
神奈川県	4,900,600	2	37,800	27	997,400	4	3,688,800	2
新潟県	1,165,400	15	60,000	13	338,600	13	742,300	15
富山県	554,100	36	14,700	45	184,000	24	344,100	37
石川県	610,400	33	17,500	44	167,800	28	409,800	32
福井県	422,400	43	14,300	47	130,000	36	269,200	43
山梨県	441,700	41	29,700	33	122,700	39	280,700	41
長野県	1,111,600	16	92,700	2	312,200	16	680,900	16
岐阜県	1,059,300	17	34,800	31	337,500	14	663,700	17
静岡県	1,945,400	10	63,400	11	636,100	7	1,206,400	10
愛知県	4,069,000	4	81,400	4	1,287,600	1	2,574,200	5
三重県	941,300	22	27,600	36	294,000	19	588,500	23
滋賀県	743,800	25	18,000	43	231,600	23	470,100	27
京都府	1,339,500	13	22,300	40	302,900	18	960,700	12
大阪府	4,471,100	3	18,700	42	1,018,000	3	3,235,600	3
兵庫県	2,722,000	7	51,300	18	660,000	6	1,924,800	8
奈良県	641,200	32	14,400	46	142,700	32	460,000	29
和歌山県	465,100	40	38,200	25	95,100	43	319,600	40
鳥取県	289,600	47	23,400	38	63,200	46	195,300	47
島根県	348,500	46	21,100	41	79,200	45	239,700	46
岡山県	966,300	21	40,100	23	255,000	22	641,900	18
広島県	1,458,500	12	38,200	25	376,900	12	1,005,000	11
山口県	678,600	28	27,700	35	170,500	26	460,500	28
徳島県	361,500	44	28,400	34	79,700	44	244,600	45
香川県	491,200	39	22,800	39	123,400	38	331,600	38
愛媛県	679,200	27	52,000	17	156,600	30	452,700	30
高知県	359,400	45	35,500	28	60,600	47	251,400	44
福岡県	2,557,900	9	69,200	8	529,500	9	1,878,600	9
佐賀県	422,700	42	35,000	29	103,200	42	277,000	42
長崎県	671,500	29	49,000	19	133,700	34	476,600	26
熊本県	880,800	23	78,500	6	178,300	25	605,000	21
大分県	573,000	35	34,900	30	136,900	33	393,000	34
宮崎県	548,800	37	56,000	16	113,900	40	370,700	35
鹿児島県	800,200	24	63,600	9	154,300	31	564,600	24
沖縄県	703,800	26	26,800	37	104,100	41	546,100	25

資料出所 *1～4「就業構造基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成29年10月1日 5年

主な産業別有業者数(平成29年10月1日現在)



資料:「就業構造基本調査」総務省統計局

上昇する第3次産業の有業者の割合

「就業構造基本調査」によると、平成29年10月1日現在の有業者の総数は、前回調査(平成24年)より193,100人増加して、3,906,600人でした。有業者の割合を産業3部門別にみると、第1次産業は63,100人で全体の1.7%(前回調査比0.1ポイント低下)、第2次産業は887,300人で23.6%(同2.3ポイント低下)、第3次産業は2,807,900人で74.7%(同2.4ポイント上昇)でした。

なお、「労働力調査都道府県別結果(モデル推計値)」によると、令和2年第2四半期平均の就業者(調査週間に収入を伴う仕事をした者及び仕事をしながら休業した者)数は、3,965千人(前年同期比△0.5%)でした。

有業者の最も多い産業は、男性は「製造業」、女性は「卸売業、小売業」

「就業構造基本調査」によると、有業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が605,500人で最も多く、次いで「製造業」602,600人、「医療、福祉」417,600人の順でした。男女別では、男性は「製造業」の415,200人、女性は「卸売業、小売業」の312,300人が最も多くなっています。

有業者 15歳以上の者で、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(平成29年10月1日)以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。

※表*1の数値は、分類不能・不詳等の数値を含みます。なお、文中の産業3部門別有業者の割合は、「分類不能の産業」を除いて算出しています。

※表*1～4の数値は、10の位を四捨五入して100の位までを有効数字として表章しています。

～産業3部門の区分とは?～

統計の結果を産業別に表示するための分類である「日本標準産業分類(平成25年10月改定)」は、大分類20項目、中分類99項目、小分類530項目及び細分類1,460項目から成っています。大分類の20項目を大きく3つに分けると次のようになります。

第1次産業…農業、林業、漁業

第2次産業…鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業

第3次産業…電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く)

※「分類不能の産業」は、上記3部門に含まれません。



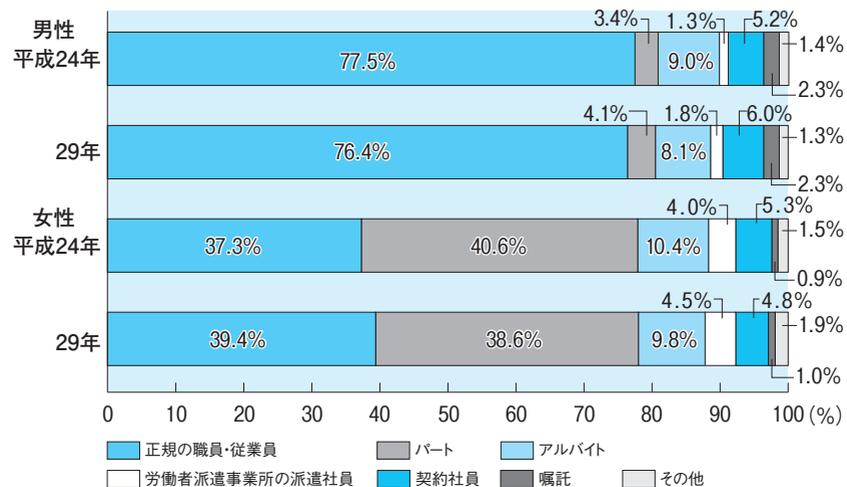
48 就業状態

単位	*1 有業率		*2 女性有業率		*3 65歳以上有業率		*4 正規の職員・従業員 比率(役員を除く)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	59.7		50.7		24.4		61.8	
北海道	55.4	45	46.7	45	20.7	46	59.4	43
青森県	57.2	35	49.1	34	25.0	20	64.7	11
岩手県	59.0	22	50.0	26	25.9	9	64.3	14
宮城県	59.2	21	49.7	28	22.7	40	63.5	20
秋田県	55.9	42	46.6	46	22.5	41	63.9	19
山形県	59.7	15	51.5	13	25.2	14	67.2	2
福島県	58.5	26	48.8	38	25.1	16	65.0	7
茨城県	59.7	15	50.4	24	25.2	14	61.5	28
栃木県	60.5	12	51.5	13	27.3	5	61.1	31
群馬県	59.9	13	51.0	18	25.1	16	60.4	35
埼玉県	61.0	6	51.5	13	25.7	12	59.9	39
千葉県	59.7	15	50.0	26	24.6	25	60.3	36
東京都	64.8	1	55.6	1	27.7	4	64.9	8
神奈川県	61.0	6	51.1	17	23.5	33	60.3	37
新潟県	58.3	27	49.7	28	23.0	37	65.1	6
富山県	59.5	19	51.4	16	24.4	28	66.9	3
石川県	61.0	6	53.7	3	26.2	8	64.7	10
福井県	62.4	3	54.6	2	27.8	3	65.4	5
山梨県	61.0	6	52.3	6	30.3	2	59.2	44
長野県	61.3	5	52.6	5	30.4	1	62.4	25
岐阜県	60.6	11	52.2	7	27.3	5	61.4	29
静岡県	60.7	10	52.1	9	26.4	7	61.1	30
愛知県	62.5	2	53.1	4	25.0	20	62.5	23
三重県	59.9	13	50.8	19	24.6	25	60.9	32
滋賀県	61.4	4	52.1	9	24.2	30	59.4	42
京都府	58.6	25	49.7	28	25.9	9	57.5	46
大阪府	57.7	33	49.1	34	21.5	43	59.7	41
兵庫県	56.6	41	47.6	41	20.8	44	60.5	34
奈良県	54.2	47	45.5	47	20.8	44	58.9	45
和歌山県	55.9	42	47.3	43	24.7	23	60.7	33
鳥取県	58.8	24	51.9	12	25.1	16	64.5	13
島根県	58.3	27	50.2	25	25.0	20	64.0	17
岡山県	58.1	30	49.6	31	24.0	32	64.8	9
広島県	59.4	20	50.7	22	24.7	23	62.7	22
山口県	55.8	44	47.4	42	24.3	29	62.5	24
徳島県	54.9	46	47.0	44	22.5	41	67.4	1
香川県	58.1	30	49.3	33	24.5	27	65.5	4
愛媛県	56.7	40	48.0	40	24.2	30	64.0	18
高知県	56.8	39	50.8	19	25.1	16	64.6	12
福岡県	57.8	32	49.1	34	22.8	39	60.0	38
佐賀県	59.6	18	52.0	11	25.3	13	64.1	16
長崎県	57.1	36	48.9	37	23.5	33	62.4	26
熊本県	57.7	33	50.6	23	23.3	36	63.4	21
大分県	56.9	37	48.1	39	23.4	35	64.2	15
宮崎県	58.3	27	50.8	19	25.9	9	62.0	27
鹿児島県	56.9	37	49.4	32	23.0	37	59.7	40
沖縄県	59.0	22	52.2	7	19.7	47	56.9	47

資料出所 *1～4「就業構造基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成29年10月1日 5年

雇用形態別雇用者数構成比(各年10月1日現在)



注)雇用者総数(役員を除く)に対する比率。
資料:「就業構造基本調査」総務省統計局

有業率は男女ともに上昇

「就業構造基本調査」によると、平成29年10月1日現在の有業率(15歳以上人口に占める有業者の比率)は、前回調査(平成24年)より1.8ポイント上昇して61.0%でした。前回調査と比べて有業率は46都道府県で上昇していますが、本県の上昇幅は全国第10位でした。

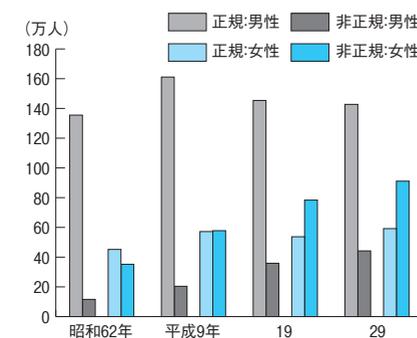
男女別にみると、男性が70.6%、女性が51.5%で、ともに全国(男性69.2%、女性50.7%)を上回りました。また、65歳以上有業率(65歳以上人口に占める65歳以上有業者の比率)は、前回調査より3.9ポイント上昇して25.7%でした。

女性の「正規の職員・従業員」比率が上昇に転じる

雇用者(役員を除く)のうち「正規の職員・従業員」の比率は、前回調査より0.5ポイント低い59.9%で、全国(61.8%)を下回りました。

男女別にみると、男性が前回調査より1.1ポイント低下する一方で、女性は2.1ポイント上昇しています。

～正規と非正規の職員・従業員数の推移～



直近30年間の正規と非正規の職員・従業員数を10年毎にみると、男性の正規職員・従業員は、平成9年以降減少し平成29年には約143万人となっています。一方、男性の非正規職員・従業員は増加しており、平成29年には約44万人と正規の3割を超えています。

女性の正規職員・従業員は、増減しながら平成29年には約59万人となっています。一方、女性の非正規職員・従業員は増加しており、平成29年には約91万人と正規の1.5倍以上になっています。



おしえてコバトン

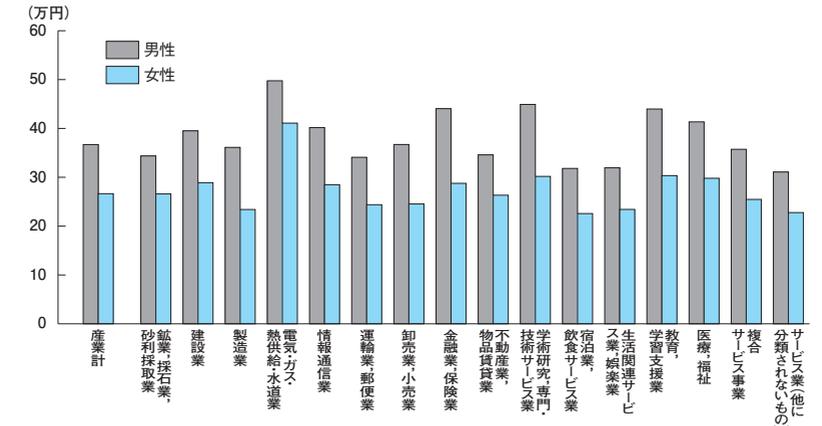
49 給与・労働時間

単位	*1		*2		*3		*4	
	きまって支給する現金給与額(一般労働者)		実労働時間数(一般労働者)		一時間当たり所定内給与額(短時間労働者)		一日当たり所定内実労働時間数(短時間労働者)	
	千円/月	順位	時間/月	順位	円	順位	時間	順位
全 国	338.0		173		1,148		5.4	
北海道	308.8	25	173	35	1,040	34	5.2	35
青森県	258.8	47	175	13	944	47	5.3	20
岩手県	270.6	42	176	7	997	41	5.2	35
宮城県	316.6	18	173	35	1,046	33	5.3	20
秋田県	263.8	45	172	42	969	46	5.4	7
山形県	270.4	43	175	13	999	40	5.1	44
福島県	288.3	32	174	25	1,040	34	5.3	20
茨城県	331.7	11	173	35	1,101	13	5.5	4
栃木県	326.0	14	178	2	1,070	26	5.4	7
群馬県	319.9	15	174	25	1,076	22	5.4	7
埼玉県	332.2	9	177	3	1,132	11	5.3	20
千葉県	334.3	8	175	13	1,167	6	5.3	20
東京都	408.1	1	167	47	1,363	1	5.4	7
神奈川県	376.5	2	174	25	1,264	2	5.4	7
新潟県	289.3	31	175	13	1,061	29	5.3	20
富山県	302.6	28	175	13	1,088	18	5.3	20
石川県	309.4	23	175	13	1,077	20	5.4	7
福井県	302.9	27	177	3	1,098	15	5.2	35
山梨県	309.5	22	174	25	1,072	25	5.3	20
長野県	312.0	21	177	3	1,110	12	5.3	20
岐阜県	312.3	20	179	1	1,101	13	5.4	7
静岡県	318.1	16	176	7	1,095	17	5.2	35
愛知県	360.4	4	176	7	1,143	9	5.4	7
三重県	335.6	7	176	7	1,067	27	5.2	35
滋賀県	337.1	6	177	3	1,064	28	5.3	20
京都府	332.0	10	174	25	1,187	5	5.3	20
大阪府	362.2	3	172	42	1,194	4	5.6	1
兵庫県	338.9	5	174	25	1,149	7	5.4	7
奈良県	331.4	12	175	13	1,137	10	5.4	7
和歌山県	307.2	26	176	7	1,076	22	5.1	44
鳥取県	270.9	41	173	35	1,051	31	5.4	7
島根県	283.9	36	174	25	1,097	16	5.3	20
岡山県	313.3	19	175	13	1,197	3	5.2	35
広島県	329.9	13	174	25	1,145	8	5.3	20
山口県	309.0	24	174	25	1,047	32	5.6	1
徳島県	298.8	29	173	35	1,074	24	5.2	35
香川県	298.6	30	175	13	1,081	19	5.2	35
愛媛県	284.4	35	175	13	1,060	30	5.0	47
高知県	286.4	33	172	42	997	41	5.1	44
福岡県	316.9	17	173	35	1,077	20	5.3	20
佐賀県	272.8	40	176	7	1,033	36	5.4	7
長崎県	274.7	39	174	25	1,015	38	5.3	20
熊本県	281.0	37	175	13	1,033	36	5.2	35
大分県	284.6	34	173	35	982	45	5.6	1
宮崎県	263.3	46	172	42	993	43	5.5	4
鹿児島県	279.4	38	175	13	988	44	5.4	7
沖縄県	269.6	44	171	46	1,003	39	5.5	4

資料出所 *1～4「賃金構造基本統計調査」厚生労働省

調査時点又は期間 令和元年6月 調査周期 毎年

産業大分類別きまって支給する現金給与額(令和元年6月分)



注) 企業規模計10人以上の一般労働者についての集計値。
資料:「賃金構造基本統計調査」厚生労働省

現金給与額、実労働時間ともに男性が上回る

「賃金構造基本統計調査」によると、令和元年6月分の一般労働者にきまって支給する現金給与額は332.2千円で、男女別にみると男性367.0千円、女性266.4千円でした。男性を100とした場合の女性の値は72.6になります。また、実労働時間は177時間で、男女別にみると男性182時間、女性166時間でした。男性を100とした場合の女性の値は91.2となります。

短時間労働者の一時間当たり所定内給与額は1,132円で、男女別にみると男性1,147円、女性1,128円でした。男性を100とした場合の女性の値は98.3となります。また、一日当たり所定内実労働時間数は5.3時間で、男女別にみると男性5.4時間、女性5.3時間でした。男性を100とした場合の女性の値は98.1となります。

なお、「毎月勤労統計調査」によると、令和2年第2四半期のきまって支給する現金給与額(規模5人以上)は、4月が242.9千円(前年同月比△0.1%)、5月が237.1千円(同△1.9%)、6月が243.2千円(同△0.9%)でした。

きまって支給する現金給与額 あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給された現金給与額で、手当や超過労働給与額も含まれる。

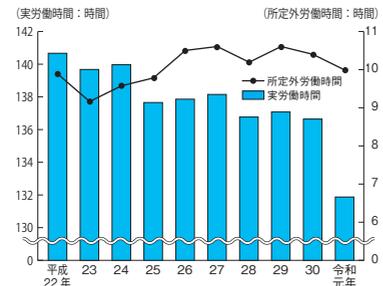
実労働時間 所定内実労働時間+超過実労働時間
一般労働者 常用労働者(期間を定めずに雇われている、又は1か月以上の期間を定めて雇われている労働者)のうち「短時間労働者」以外の者。

短時間労働者 同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い、又は1週の所定労働日数が少ない労働者。

※表*1～4、グラフ及び文中の値は、企業規模計10人以上の事業所に関する数値です。

～労働時間の動向～

◆一人平均月間実労働時間の推移(各年平均)◆



資料:「毎月勤労統計調査(年報)」県統計課

直近10年間の一人平均月間実労働時間の推移を5人以上の事業所についてみると、全体として減少傾向にあり、特に令和元年は大幅に減少しています。所定外労働時間は、平成23年の9.2時間を底に9時間から10時間台で推移しています。

また、令和元年の一人平均月間実労働時間を産業別にみると、「建設業」と「製造業」がともに170.9時間と最も長く、所定外労働時間は「運輸業、郵便業」が24.0時間と最も長くなっています。

なお、令和2年第2四半期の一人平均実労働時間は、4月が128.8時間(前年同月比△5.3%)、5月が115.5時間(同△8.6%)、6月が131.8時間(同△4.1%)となっています。



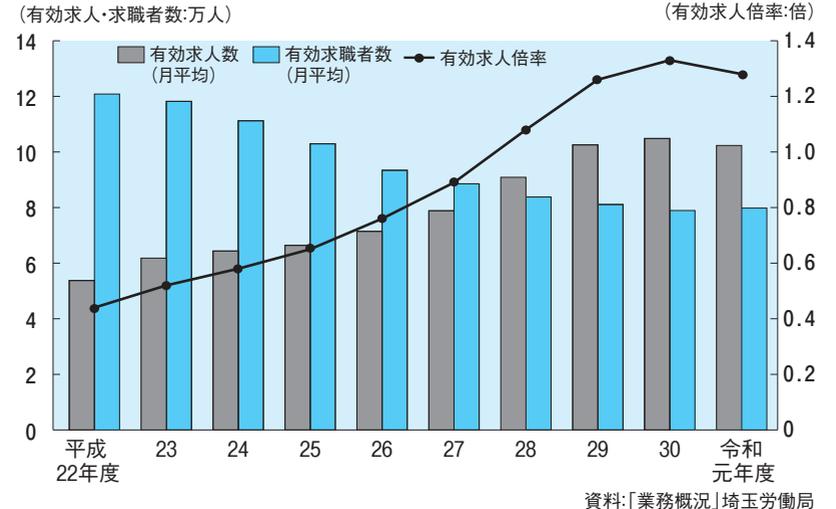
50 求人・求職

単位	*1 有効求人倍率		*2 新規求人倍率		*3 就職率		*4 雇用保険受給者実人員	
	倍	順位	倍	順位	%	順位	人	順位
全 国	1.55		2.35		31.3		399,019	
北海道	1.22	43	1.75	45	24.2	45	19,044	7
青森県	1.20	44	1.71	46	39.1	13	5,204	26
岩手県	1.33	36	1.85	42	44.8	2	4,322	31
宮城県	1.57	19	2.26	21	32.6	33	7,772	13
秋田県	1.45	29	2.07	29	44.0	3	3,438	37
山形県	1.47	28	2.00	36	42.0	4	3,563	36
福島県	1.48	25	2.00	35	37.5	20	6,148	20
茨城県	1.58	16	2.23	24	32.1	36	7,620	14
栃木県	1.36	35	2.02	34	32.6	34	5,896	22
群馬県	1.64	13	2.25	22	33.0	31	5,510	24
埼玉県	1.28	40	2.04	32	24.4	44	21,177	4
千葉県	1.29	39	2.21	26	28.3	41	16,306	9
東京都	2.05	1	3.40	1	24.0	46	38,740	1
神奈川県	1.15	47	1.80	43	21.7	47	25,364	3
新潟県	1.59	15	2.20	27	38.3	16	6,978	16
富山県	1.81	8	2.48	13	40.7	10	2,845	42
石川県	1.87	6	2.71	8	36.2	22	3,753	35
福井県	1.99	3	2.72	7	46.4	1	2,284	46
山梨県	1.37	33	1.97	37	34.4	27	2,424	44
長野県	1.54	22	2.28	18	36.5	21	7,033	15
岐阜県	1.93	5	2.75	6	35.5	25	5,691	23
静岡県	1.48	26	2.28	19	29.5	38	10,953	10
愛知県	1.82	7	2.88	3	25.6	43	20,780	5
三重県	1.57	20	2.29	17	32.1	35	5,984	21
滋賀県	1.31	38	1.97	38	34.9	26	4,584	30
京都府	1.58	17	2.55	10	32.0	37	8,342	12
大阪府	1.74	10	2.84	5	27.2	42	27,856	2
兵庫県	1.38	32	2.10	28	28.3	40	18,113	8
奈良県	1.47	27	2.22	25	34.3	29	3,870	34
和歌山県	1.36	34	2.06	30	37.8	18	3,051	40
鳥取県	1.67	12	2.56	9	41.2	8	2,152	47
島根県	1.68	11	2.52	11	41.5	7	2,311	45
岡山県	1.99	2	2.86	4	34.3	28	6,695	18
広島県	1.96	4	2.96	2	33.5	30	10,193	11
山口県	1.56	21	2.27	20	38.8	14	4,206	33
徳島県	1.45	30	2.29	16	41.2	9	2,464	43
香川県	1.78	9	2.49	12	38.4	15	3,209	38
愛媛県	1.60	14	2.45	14	35.9	24	4,639	29
高知県	1.27	41	1.93	40	36.0	23	2,931	41
福岡県	1.52	23	2.23	23	28.7	39	20,403	6
佐賀県	1.26	42	1.87	41	39.6	12	3,060	39
長崎県	1.18	45	1.65	47	37.9	17	5,304	25
熊本県	1.57	18	2.37	15	37.6	19	6,736	17
大分県	1.49	24	2.06	31	41.8	5	4,641	28
宮崎県	1.41	31	2.03	33	41.6	6	4,272	32
鹿児島県	1.33	37	1.95	39	40.2	11	6,332	19
沖縄県	1.16	46	1.78	44	32.6	32	4,831	27

資料出所 *1～3「一般職業紹介状況」厚生労働省 *4「雇用保険事業年報」厚生労働省

調査時点又は期間 令和元年度月平均 令和元年度月平均 調査周期 毎年 毎年

有効求人・求職者数と有効求人倍率の推移



有効求人倍率、10年度ぶりに低下

「一般職業紹介状況」及び「業務概況(埼玉労働局)」によると、新規学卒者を除きパートタイムを含む令和元年度の有効求人倍率は1.28倍(有効求職者数957,737人、有効求人人数1,227,948人)で、前年度を0.05ポイント下回り、10年度ぶりに低下しました。

また、新規求人倍率も2.04倍(新規求職申込件数204,058件、新規求人数416,801人)と前年度を0.04ポイント下回りました。同じく、就職率も24.4%(就職件数49,767件)で前年度を1.5ポイント下回りました。

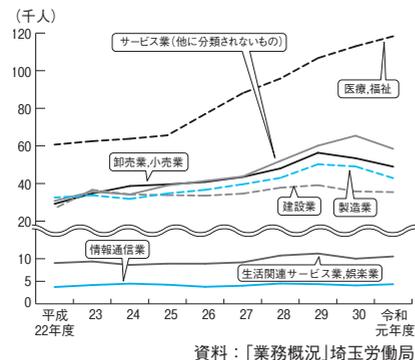
「雇用保険事業年報」によると、令和元年度月平均の雇用保険受給者実人員は、前年度より1,726人増加し21,177人でした。

なお、「一般職業紹介状況」によると令和2年第2四半期の有効求人倍率は、4月が1.07(前年同月比△13.0%)、5月が0.97(同△19.2%)、6月が0.89(同△27.0%)でした。

$$\begin{aligned} \text{有効求人倍率} &= \frac{\text{有効求人人数}}{\text{有効求職者数}} \\ \text{新規求人倍率} &= \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職申込件数}} \\ \text{就職率} &= \frac{\text{就職件数}}{\text{新規求職申込件数}} \times 100 \end{aligned}$$

※表*1～3及びグラフの値は、新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

～産業別新規求人数の推移～



県内の公共職業安定所で受け付けた令和元年度の新規求人数(新規学卒者を除きパートタイムを含む)は、前年度(431,898人)より15,097人(△3.5%)少ない416,801人で、10年度ぶりの減少となりました。

新規求人数を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が118,333人と最も多く、全体の28.4%を占めています。また、前年度から増加した産業は、「医療、福祉」(増加数5,317人)、「生活関連サービス業、娯楽業」(同490人)、「情報通信業」(同270人)の3産業でした。



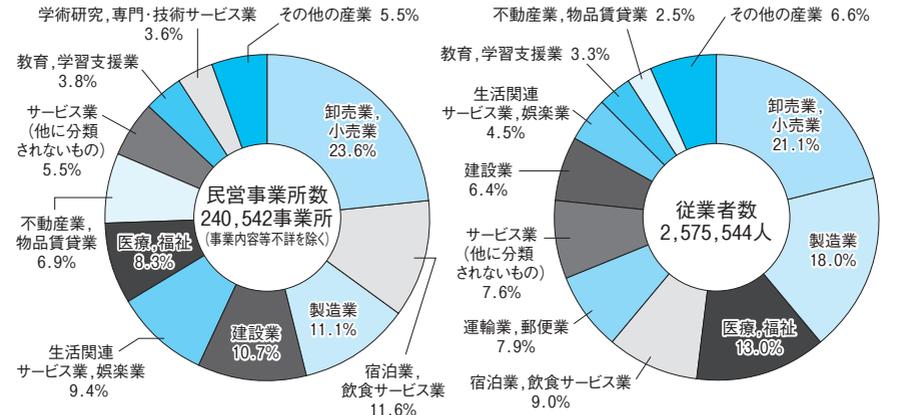
51 事業所

単位	*1 民営事業所数 (事業内容等不詳を含む)		*2 民営事業所 新設事業所数		*3 民営事業所 本所・本社・本店数		*4 民営事業所 従業員数	
	事業所	順位	事業所	順位	事業所	順位	人	順位
全 国	5,578,975		680,456		318,739		56,872,826	
北海道	233,168	6	27,387	7	12,984	5	2,165,925	8
青森県	59,069	31	5,658	34	3,093	32	498,988	33
岩手県	59,451	30	6,569	28	3,384	27	525,264	31
宮城県	102,026	16	14,724	12	5,435	16	1,006,886	15
秋田県	49,432	37	4,200	40	2,545	38	413,719	39
山形県	56,551	33	4,658	39	2,893	34	475,435	35
福島県	88,128	20	8,452	23	4,189	21	806,130	21
茨城県	118,031	13	11,653	14	5,535	14	1,233,534	12
栃木県	88,332	19	9,112	20	4,038	22	878,756	19
群馬県	92,006	18	9,299	19	4,291	19	900,921	17
埼玉県	250,834	5	30,708	6	12,390	8	2,575,544	5
千葉県	196,579	9	24,321	9	9,931	9	2,114,259	9
東京都	685,615	1	114,157	1	52,684	1	9,005,511	1
神奈川県	307,269	4	42,536	3	17,515	4	3,464,316	4
新潟県	114,895	14	10,931	16	6,200	13	1,025,630	14
富山県	52,660	36	5,127	36	3,116	30	504,554	32
石川県	61,301	29	6,270	30	3,286	29	541,030	29
福井県	42,443	42	3,968	43	2,174	41	377,238	41
山梨県	43,173	41	4,179	41	1,892	44	366,320	42
長野県	107,916	15	10,804	17	5,507	15	928,421	16
岐阜県	100,331	17	9,669	18	5,371	17	880,780	18
静岡県	174,850	10	18,076	10	9,226	10	1,712,983	10
愛知県	322,820	3	39,118	4	19,912	3	3,749,904	3
三重県	79,387	22	7,668	25	3,856	23	801,130	22
滋賀県	56,655	32	6,256	31	2,927	33	602,600	25
京都府	118,716	12	12,178	13	6,485	12	1,137,370	13
大阪府	422,568	2	58,157	2	26,858	2	4,393,139	2
兵庫県	222,343	8	26,905	8	12,455	7	2,203,102	7
奈良県	48,235	38	5,326	35	2,260	40	434,135	37
和歌山県	48,218	39	4,816	38	2,418	39	377,605	40
鳥取県	26,446	47	2,787	47	1,574	47	230,700	47
島根県	35,476	46	3,849	44	2,161	42	290,557	45
岡山県	83,415	21	8,644	21	4,559	18	820,656	20
広島県	131,074	11	14,922	11	7,794	11	1,302,074	11
山口県	62,774	28	6,381	29	3,564	25	577,791	26
徳島県	37,021	44	3,811	45	1,836	45	301,688	44
香川県	47,893	40	5,050	37	2,613	37	429,167	38
愛媛県	65,223	26	6,735	26	3,106	31	566,761	27
高知県	36,239	45	3,468	46	1,815	46	279,196	46
福岡県	223,008	7	31,499	5	12,459	6	2,236,269	6
佐賀県	38,131	43	3,984	42	1,983	43	354,733	43
長崎県	63,159	27	6,109	33	3,483	26	536,782	30
熊本県	74,104	24	7,824	24	3,832	24	690,992	23
大分県	54,443	34	6,721	27	2,780	35	483,206	34
宮崎県	52,663	35	6,146	32	2,755	36	448,050	36
鹿児島県	77,256	23	8,498	22	4,243	20	669,456	24
沖縄県	67,648	25	11,146	15	3,332	28	553,619	28

資料出所 *1～4「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

調査時点又は期間 調査周期
平成28年6月1日 5年

産業大分類別民営事業所数、従業員数構成比(平成28年6月1日現在)



資料:「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

民営事業所数、従業員数ともに全国第5位

「経済センサス-活動調査」によると、平成28年6月1日現在の民営事業所数(事業内容等不詳を含む)は250,834事業所、従業員数は2,575,544人で、ともに全国第5位でした。また、前回の経済センサス-基礎調査(平成26年)以降に新設された民営事業所数は30,708事業所で全国第6位、本所・本社・本店数は12,390事業所で全国第8位でした。

なお、「毎月勤労統計調査」の推計によると、5人以上規模の事業所の令和2年第2四半期の常用労働者(一般とパートタイム)は、4月が2,151千人(前年同月比1.2%)、5月が2,119千人(同△0.9%)、6月が2,138千人(同△0.3%)でした。

民営事業所数、従業員数ともに「卸売業、小売業」が最多

「経済センサス-活動調査」によると、民営事業所数(事業内容等不詳を除く)を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が56,851事業所で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が27,883事業所、「製造業」が26,691事業所と続き、これら3産業で全体の46.3%を占めています。

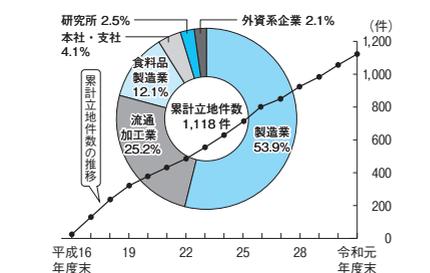
従業員数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が543,203人と最も多く、次いで「製造業」が464,446人、「医療、福祉」が335,992人と続き、これら3産業で全体の52.1%を占めています。

※表*2及び文中の新設事業所は、平成28年経済センサス-活動調査で調査した事業所のうち、平成26年経済センサス-基礎調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれています。(平成26年経済センサス-基礎調査以降新設で、平成28年経済センサス-活動調査以前廃業の事業所は含みません。)

※表*3は、「法人でない団体」を除いた数値です。

※表*4、グラフ及び文中の「従業員数」の数値は、必要な事項について数値が得られた事業所を対象とした集計です。

◆累計立地件数の業種別構成比(令和元年度末)◆



注) 累計立地件数の平成16年度末の値は、平成17年1月から3月の実績。資料: 県企業立地課

～企業誘致の取組～

県では、県内産業の振興と雇用の創出、税収の確保を図るため、3年ごとに戦略を立てて企業誘致に取り組んでいます。

この結果、平成17年1月から令和元年度末までの累計立地件数は、1,118件となりました。内訳を業種別にみると「製造業」が603件(53.9%)と最も多く、次いで「流通加工業」の282件(25.2%)、「食料品製造業」の135件(12.1%)となっています。



52 農業

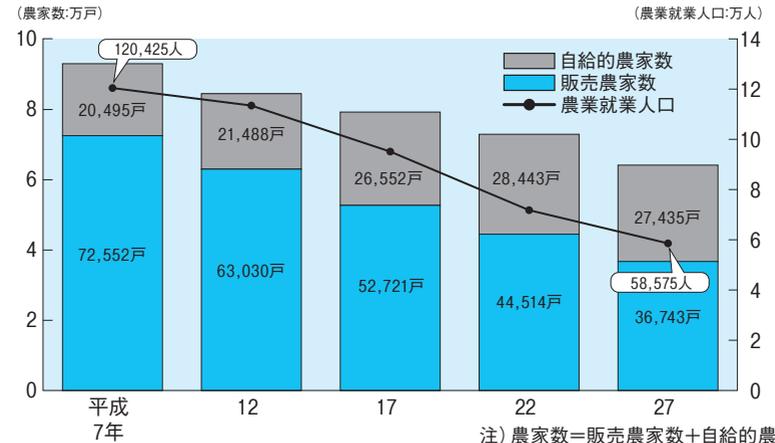
農家数と農業就業人口の推移(各年2月1日現在)

単位	*1 農家数		*2 耕地面積		*3 耕作放棄地面積		*4 耕地率	
	戸	順位	ha	順位	ha	順位	%	順位
全 国	2,155,082		4,397,000		423,064		11.8	
北海道	44,433	23	1,144,000	1	18,654	4	14.6	12
青森県	44,781	22	150,500	4	17,320	6	15.6	10
岩手県	66,099	7	149,800	5	17,428	5	9.8	24
宮城県	52,350	18	126,300	8	11,692	13	17.3	6
秋田県	49,048	20	147,100	6	9,530	20	12.6	17
山形県	46,224	21	117,300	11	8,372	24	12.6	17
福島県	75,338	5	139,600	7	25,226	1	10.1	22
茨城県	87,678	2	164,600	3	23,918	2	27.0	1
栃木県	55,446	16	122,600	10	10,296	19	19.1	5
群馬県	50,084	19	67,600	19	14,042	8	10.6	21
埼玉県	64,178	8	74,500	16	12,728	10	19.6	4
千葉県	62,636	10	124,600	9	19,062	3	24.2	2
東京都	11,222	47	6,720	47	956	47	3.1	47
神奈川県	24,552	40	18,800	45	2,497	42	7.8	34
新潟県	78,453	4	169,600	2	10,560	17	13.5	15
富山県	23,798	42	58,300	24	2,527	41	13.7	14
石川県	21,087	45	41,000	33	5,817	31	9.8	24
福井県	22,872	43	40,100	34	1,974	45	9.6	27
山梨県	32,543	32	23,500	43	5,781	32	5.3	44
長野県	104,759	1	106,100	14	16,776	7	7.8	34
岐阜県	60,790	13	55,700	25	6,188	29	5.2	45
静岡県	61,093	12	64,100	22	12,843	9	8.2	33
愛知県	73,833	6	74,200	17	8,513	22	14.3	13
三重県	42,921	24	58,400	23	7,603	25	10.1	22
滋賀県	29,020	36	51,500	28	2,276	44	12.8	16
京都府	30,723	34	29,900	39	3,098	40	6.5	40
大阪府	23,983	41	12,700	46	1,671	46	6.7	39
兵庫県	81,416	3	73,400	18	6,908	28	8.7	29
奈良県	25,594	38	20,200	44	3,633	39	5.5	42
和歌山県	29,713	35	32,200	38	4,661	35	6.8	38
鳥取県	27,713	37	34,300	37	3,832	38	9.8	24
島根県	33,513	31	36,600	36	7,065	26	5.5	42
岡山県	62,592	11	64,500	21	11,376	14	9.1	28
広島県	56,673	15	54,100	27	11,888	12	6.4	41
山口県	35,542	28	46,400	31	8,606	21	7.6	36
徳島県	30,767	33	28,800	41	4,577	36	6.9	37
香川県	35,163	29	29,900	39	6,094	30	15.9	9
愛媛県	42,252	25	48,000	30	10,305	18	8.5	31
高知県	25,345	39	27,000	42	3,921	37	3.8	46
福岡県	52,704	17	80,300	15	6,992	27	16.1	8
佐賀県	22,033	44	51,100	29	5,069	33	20.9	3
長崎県	33,802	30	46,300	32	11,126	16	11.2	20
熊本県	58,414	14	110,700	13	12,460	11	14.9	11
大分県	39,475	26	55,100	26	8,477	23	8.7	29
宮崎県	38,428	27	66,000	20	5,026	34	8.5	31
鹿児島県	63,943	9	116,000	12	11,253	15	12.6	17
沖縄県	20,056	46	37,500	35	2,445	43	16.4	7

資料出所
*1,3「農林業センサス」農林水産省
*2,4「農林水産統計データ」農林水産省

調査時点又は期間
平成27年2月1日
令和元年7月15日

調査周期
5年
毎年



農家数、農業就業人口ともに減少傾向

「農林業センサス」によると、平成27年2月1日現在の農家数は64,178戸(販売農家数36,743戸、自給的農家数27,435戸)で、前回調査(平成22年)より8,779戸減少し、全国第8位でした。農家数は調査ごとに減少し、20年前の平成7年と比べると31.0%低下しています。その内訳をみると、販売農家数が49.4%低下しているのに対し、自給的農家数は33.9%上昇しています。

農業就業人口(農業従事者のうち、農業に主として従事した世帯員数)も調査ごとに減少しており、平成27年は平成7年の半数以下である58,575人となっています。

耕作放棄地面積は、前回調査より333ha 増加して12,728haとなり、全国第10位でした。

耕地率は全国第4位

「農林水産統計データ」によると、令和元年7月15日現在の耕地面積(田畑計)は、前年より300ha 減少し74,500ha(田面積41,300ha、畑面積33,200ha)で、全国第16位でした。耕地率は、前年より0.1ポイント低下して19.6%で、全国第4位でした。

販売農家 経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

自給的農家 経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家。

耕作放棄地 以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、この数年の間に再び栽培する意思のない土地。

耕地率 総土地面積のうち、耕地面積(田畑計)が占める割合。

※表*2の数値は、原数が4桁の場合は下1桁を、5～6桁の場合は下2桁を、7桁以上の場合は下3桁を四捨五入しています。

～新規就農者の確保・育成～

◆新規就農者数の推移◆



県では、埼玉農業を担う新規就農者を確保・育成するため、就農に関する情報提供や相談受付のための就農相談窓口を設けています。さらに、平成22年度から「明日の農業担い手育成塾」を設置し、実践研修、農地確保、資金相談等を行っています。

令和元年度(平成30年9月～令和元年8月)には321人(40歳以上93人、39歳以下228人)の新規就農者があり、増加傾向にあります。



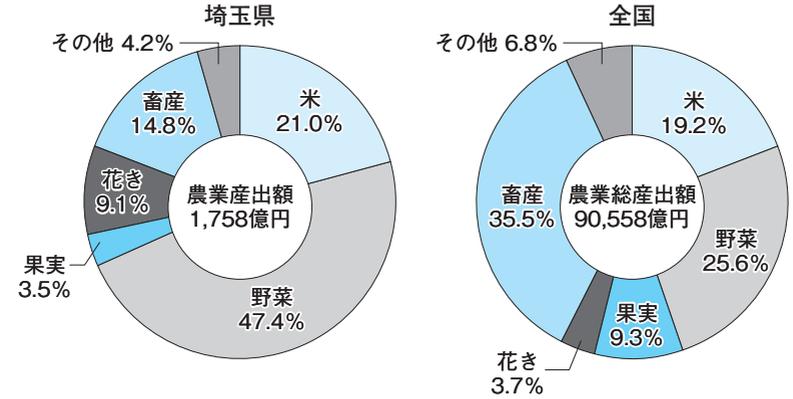
53 農産物

部門別農業産出額構成比(平成30年)

単位	農業産出額		米産出額		野菜産出額		畜産産出額	
	億円	順位	億円	順位	億円	順位	億円	順位
全 国	90,558		17,416		23,212		32,129	
北海道	12,593	1	1,122	2	2,271	1	7,347	1
青森県	3,222	7	553	11	836	8	905	10
岩手県	2,727	10	582	10	303	27	1,608	4
宮城県	1,939	18	818	6	277	28	758	12
秋田県	1,843	19	1,036	3	308	26	359	26
山形県	2,480	12	835	5	472	17	361	25
福島県	2,113	17	798	7	488	16	455	19
茨城県	4,508	3	868	4	1,708	2	1,277	6
栃木県	2,871	9	714	9	815	10	1,095	8
群馬県	2,454	14	166	35	983	6	1,047	9
埼玉県	1,758	20	370	17	833	9	261	32
千葉県	4,259	4	728	8	1,546	3	1,287	5
東京都	240	47	1	47	134	40	20	47
神奈川県	697	38	36	45	360	20	146	36
新潟県	2,462	13	1,445	1	350	22	478	16
富山県	651	40	451	14	58	47	89	40
石川県	545	43	288	22	108	43	90	39
福井県	470	44	305	20	87	46	46	45
山梨県	953	34	63	44	112	42	77	42
長野県	2,616	11	473	13	905	7	287	29
岐阜県	1,104	31	219	28	318	25	427	23
静岡県	2,120	16	194	31	643	14	464	18
愛知県	3,115	8	296	21	1,125	5	866	11
三重県	1,113	30	287	23	137	39	434	22
滋賀県	641	41	369	18	114	41	112	38
京都府	704	37	174	33	256	29	144	37
大阪府	332	46	73	43	150	38	20	46
兵庫県	1,544	21	479	12	355	21	604	13
奈良県	407	45	111	41	104	44	62	43
和歌山県	1,158	29	75	42	161	35	51	44
鳥取県	743	36	145	36	211	33	277	30
島根県	612	42	204	30	99	45	242	34
岡山県	1,401	23	320	19	214	32	567	14
広島県	1,187	27	263	25	234	30	474	17
山口県	654	39	228	27	158	36	176	35
徳島県	981	33	134	38	371	19	265	31
香川県	817	35	126	39	234	31	337	28
愛媛県	1,233	26	168	34	201	34	245	33
高知県	1,170	28	117	40	745	11	80	41
福岡県	2,124	15	429	15	729	12	408	24
佐賀県	1,277	24	281	24	325	24	351	27
長崎県	1,499	22	135	37	439	18	562	15
熊本県	3,406	6	391	16	1,227	4	1,147	7
大分県	1,259	25	248	26	328	23	454	20
宮崎県	3,429	5	178	32	670	13	2,208	3
鹿児島県	4,863	2	211	29	556	15	3,172	2
沖縄県	988	32	6	46	158	37	449	21

資料出所 *1 ~ 4 「農林水産統計データ」農林水産省

調査時点又は期間 調査周期
平成30年 毎年



資料: 「農林水産統計データ」農林水産省

農業産出額の47.4%を占める野菜

「農林水産統計データ」によると、平成30年の農業産出額は1,758億円でした。部門別にみると野菜が最も多く、全体の47.4%に当たる833億円で、全国第9位でした。次いで、米370億円(全体の21.0%)、畜産261億円(同14.8%)、花き160億円(同9.1%)、果実61億円(同3.5%)の順でした。

※表*1 ~ 4及びグラフの全国値は、他の都道府県に販売された中間生産物を産出額に計上する都道府県別推計値の合計ではなく、「全国推計統計表」を用いました。

～農業産出額の概要(平成30年)～

野菜 833億円(全国第9位)					米 370億円(全国第17位)				
主な品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位	作付面積	31,900ha(全国第17位)			
さといも	47億円	1位	18,100t	1位	収穫量	155,400t(全国第19位)			
ねぎ	155億円	2位	55,500t	2位	花き 160億円(全国第4位)				
ほうれんそう	90億円	2位	24,200t	2位	主な品目	産出額	全国順位	出荷量	全国順位
こまつな	42億円	2位	14,700t	2位	パンジー	6億円	1位	1,020万本	1位
かぶ	17億円	2位	17,300t	2位	ゆり	26億円	3位	2,560万本	1位
ブロッコリー	41億円	3位	14,000t	2位	チューリップ(切花)	3億円	2位	-	-
きゅうり	117億円	4位	45,700t	3位	洋ラン類(鉢物)	31億円	3位	73万鉢	6位
えだまめ	41億円	4位	5,870t	3位	果実 61億円(全国第34位)				
畜産 261億円(全国第32位)					主な品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
主な品目	産出額	全国順位	飼養頭羽数	全国順位	なし	32億円	7位	8,470t	8位
乳用牛	74億円	23位	8,440頭	23位	くり	3億円	7位	662t	5位
肉用牛	40億円	34位	16,600頭	33位	ぶどう	12億円	23位	1,330t	20位
豚	58億円	25位	94,900頭	25位	小麦 7億円(全国第4位)				
採卵鶏	83億円	22位	3,982千羽	21位	作付面積	5,220ha(全国第8位)			
茶(生葉) 19億円(全国第7位)					収穫量	19,300t(全国第7位)			
栽培面積	855ha(全国第8位)				注) 産出額は平成30年、収穫量等は平成30年産の値。ただし、飼養頭羽数は平成31年2月1日調査の値。				
収穫量	生葉 4,040t(全国第10位)				資料: 「2020年埼玉の食料・農林業・農山村」県農業政策課				

採卵鶏の産出額は、鶏卵の金額。

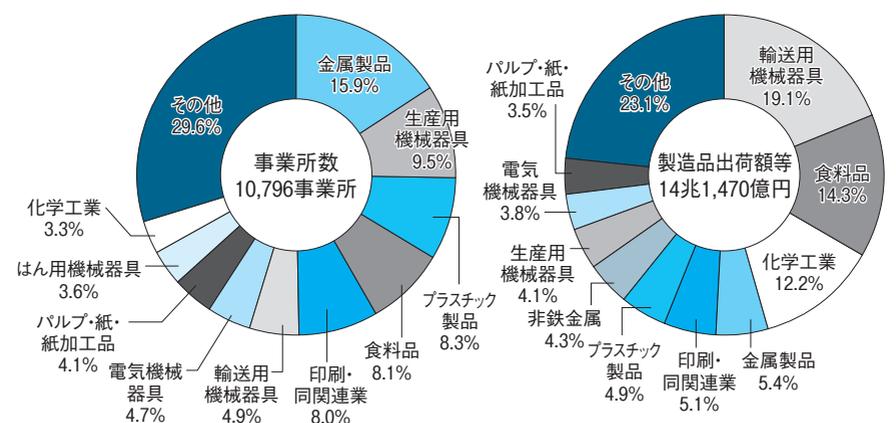


54 工業

単位	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	185,116		7,778,124		331,809,377		104,300,710	
北海道	5,063	11	170,662	18	6,327,627	19	1,691,669	23
青森県	1,377	41	57,586	39	1,779,322	41	552,138	42
岩手県	2,087	28	87,940	29	2,727,177	33	801,382	35
宮城県	2,579	25	118,720	24	4,665,553	24	1,448,220	25
秋田県	1,711	34	62,539	36	1,335,769	43	502,839	43
山形県	2,436	26	101,048	26	2,865,359	29	1,061,358	27
福島県	3,518	19	160,549	20	5,246,465	22	1,753,608	22
茨城県	5,058	12	273,749	7	13,036,042	8	4,493,584	7
栃木県	4,149	17	206,973	13	9,211,118	12	3,089,908	11
群馬県	4,640	16	213,151	11	9,136,037	13	3,128,851	10
埼玉県	10,796	3	399,193	4	14,147,008	6	4,819,313	6
千葉県	4,856	13	212,015	12	13,143,167	7	3,175,385	9
東京都	9,870	4	246,895	8	7,577,669	16	3,074,291	12
神奈川県	7,349	7	355,924	6	18,443,058	2	5,310,394	4
新潟県	5,229	9	189,386	17	5,067,448	23	1,897,766	21
富山県	2,718	23	127,378	23	4,031,985	27	1,453,575	24
石川県	2,799	22	105,039	25	3,140,915	28	1,126,401	26
福井県	2,091	27	74,437	31	2,249,443	35	789,151	36
山梨県	1,696	36	72,032	32	2,588,144	34	1,032,883	28
長野県	4,825	14	204,917	14	6,465,906	18	2,294,496	16
岐阜県	5,487	8	204,629	15	5,889,711	21	2,106,709	18
静岡県	9,002	5	413,309	3	17,539,461	4	6,114,735	2
愛知県	15,322	2	863,149	1	48,722,041	1	13,702,058	1
三重県	3,405	20	204,521	16	11,207,911	9	3,519,332	8
滋賀県	2,656	24	161,935	19	8,074,369	15	2,885,361	14
京都府	4,118	18	144,808	22	5,907,670	20	2,274,428	17
大阪府	15,500	1	447,404	2	17,561,489	3	5,608,821	3
兵庫県	7,613	6	364,064	5	16,506,736	5	5,115,858	5
奈良県	1,835	32	61,888	37	2,173,269	36	704,965	39
和歌山県	1,660	37	52,797	42	2,728,014	32	852,283	32
鳥取県	834	47	33,923	45	805,536	45	244,111	45
島根県	1,130	43	42,420	44	1,273,231	44	441,470	44
岡山県	3,161	21	150,412	21	8,354,250	14	1,941,091	19
広島県	4,688	15	220,240	10	10,039,720	11	2,912,463	13
山口県	1,703	35	96,484	27	6,701,163	17	1,922,804	20
徳島県	1,090	46	47,191	43	1,853,356	39	834,171	33
香川県	1,825	33	70,467	34	2,769,479	31	807,934	34
愛媛県	2,078	29	76,606	30	4,264,038	26	1,020,817	29
高知県	1,125	44	25,553	47	594,523	46	207,766	46
福岡県	5,159	10	222,538	9	10,237,865	10	2,613,680	15
佐賀県	1,311	42	61,774	38	2,064,870	38	772,537	37
長崎県	1,640	38	56,145	41	1,788,961	40	668,614	40
熊本県	1,987	31	95,110	28	2,845,086	30	1,011,100	31
大分県	1,404	39	66,275	35	4,438,950	25	1,020,102	30
宮崎県	1,396	40	56,230	40	1,714,023	42	611,617	41
鹿児島県	2,027	30	71,413	33	2,069,878	37	714,323	38
沖縄県	1,113	45	26,706	46	498,563	47	174,349	47

資料出所 *1,2「工業統計調査」経済産業省 *3,4「工業統計調査」経済産業省
 調査時点又は期間 令和元年6月1日 平成30年
 調査周期 毎年 毎年

産業中分類別事業所数(令和元年6月1日現在)、製造品出荷額等(平成30年)構成比



製造品出荷額等、付加価値額ともに全国第6位

「工業統計調査」によると、令和元年6月1日現在の事業所数は10,796事業所(前回調査比1.0%低下)で全国第3位、従業者数は399,193人(同0.6%上昇)で全国第4位でした。
 また、平成30年の製造品出荷額等は14兆1,470億円(前回調査比4.7%上昇)、付加価値額は4兆8,193億円(同0.7%上昇)で、ともに全国第6位でした。

事業所数が最も多い「金属製品」

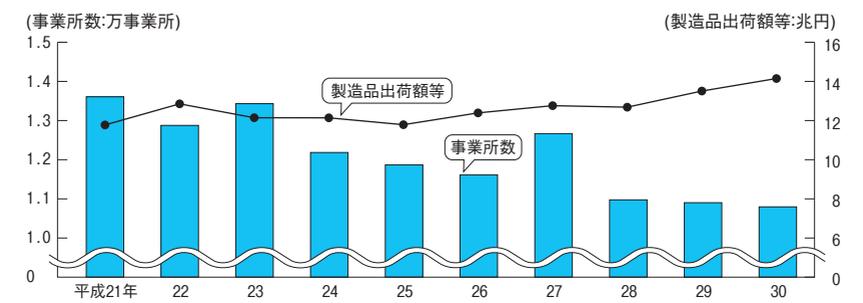
産業中分類別に事業所数の構成比をみると、「金属製品」15.9%(1,717事業所)が最も多く、次いで「生産用機械器具」9.5%(1,021事業所)、「プラスチック製品」8.3%(900事業所)、「食料品」8.1%(876事業所)、「印刷・同関連業」8.0%(861事業所)と続き、これら5業種で全体の49.8%を占めています。

また、製造品出荷額等の構成比は、「輸送用機械器具」19.1%(2兆7,027億円)が最も多く、次いで「食料品」14.3%(2兆286億円)、「化学工業」12.2%(1兆7,275億円)と続き、これら3業種で全体の45.6%を占めています。

※表*1～4、グラフ及び文中の値は、従業者4人以上の製造事業所に関する数値です。
 ※表*4の値は、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額です。
 ※グラフ及び文中の「プラスチック製品」は、他の産業中分類に分類されるものを除く。

なお、「埼玉県鉱工業指数」によると、令和2年第2四半期の生産指数は80.5(前年同期比△9.0%)、出荷指数は80.4(同△8.5%)、在庫指数は87.8(同△4.4%)でした。

◆事業所数、製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の製造事業所)◆

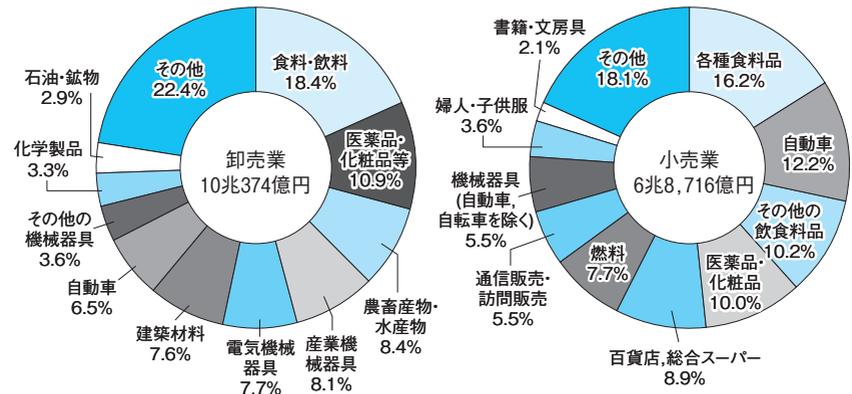


注)1 事業所数の調査時点は、平成22年まで及び平成24年から平成26年が各年年末、平成23年が翌年2月1日、平成27年以降が翌年6月1日。
 2 平成27年の製造品出荷額等には、個人経営調査票による調査分を含まない。
 資料:「工業統計調査」経済産業省、「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

55 商業

年間商品販売額の産業小分類別構成比(平成27年)

単位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 年間商品販売額		*4 売場面積(小売業)	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	m ²	順位
全 国	1,355,060		11,596,089		581,626,347		135,343,693	
北海道	56,213	7	463,132	7	18,891,672	6	6,818,035	6
青森県	15,799	29	109,938	29	3,380,400	29	1,698,643	28
岩手県	15,404	30	106,297	32	3,500,563	28	1,637,684	30
宮城県	27,102	15	221,672	14	12,150,612	11	2,906,286	14
秋田県	13,034	37	84,392	39	2,395,670	38	1,402,508	35
山形県	14,496	32	91,602	37	2,588,088	36	1,485,793	32
福島県	22,064	18	151,436	21	4,900,851	20	2,292,793	22
茨城県	29,144	12	228,230	13	7,163,703	15	3,617,941	11
栃木県	21,883	19	161,579	20	5,825,480	18	2,480,369	18
群馬県	21,846	20	164,713	19	7,267,017	14	2,492,737	17
埼玉県	56,851	6	533,415	5	18,348,148	7	7,199,441	4
千葉県	47,017	9	432,698	9	13,505,209	9	6,427,763	7
東京都	150,728	1	1,948,599	1	199,686,845	1	10,443,516	1
神奈川県	66,274	4	663,878	4	22,544,023	5	7,109,536	5
新潟県	29,006	14	207,932	15	7,015,651	16	2,976,562	13
富山県	13,858	34	91,866	34	3,310,970	30	1,400,735	36
石川県	15,088	31	109,182	30	4,161,877	24	1,566,206	31
福井県	10,543	41	71,122	41	2,075,290	41	1,007,170	43
山梨県	9,999	43	68,143	43	1,952,603	42	1,047,915	42
長野県	24,779	16	174,745	16	5,846,310	17	2,582,711	15
岐阜県	24,132	17	168,671	17	4,840,460	21	2,528,156	16
静岡県	43,072	10	307,303	10	11,493,570	12	3,904,307	10
愛知県	77,110	3	724,971	3	43,725,792	3	8,133,705	2
三重県	19,577	24	143,100	22	3,993,476	26	2,374,650	21
滋賀県	13,178	36	107,015	31	2,682,280	35	1,779,010	26
京都府	29,033	13	241,678	12	7,805,858	13	2,415,324	19
大阪府	99,597	2	984,920	2	60,033,379	2	7,312,781	3
兵庫県	54,143	8	441,070	8	15,945,717	8	5,491,884	9
奈良県	12,047	40	90,499	38	2,100,284	40	1,410,822	34
和歌山県	12,878	38	78,128	40	2,243,015	39	1,054,609	41
鳥取県	6,938	47	47,136	47	1,333,286	47	815,424	45
島根県	9,349	46	56,263	46	1,576,844	46	811,249	46
岡山県	21,434	21	164,813	18	5,637,082	19	2,390,740	20
広島県	33,337	11	268,104	11	12,476,488	10	3,387,803	12
山口県	17,063	27	115,813	27	3,130,851	32	1,843,546	24
徳島県	9,451	45	60,017	45	1,661,608	44	915,023	44
香川県	12,673	39	91,751	36	3,788,362	27	1,470,056	33
愛媛県	17,077	26	116,560	25	4,039,818	25	1,823,709	25
高知県	9,926	44	61,193	44	1,627,627	45	793,436	47
福岡県	59,520	5	481,314	6	22,834,731	4	5,715,859	8
佐賀県	10,278	42	68,363	42	1,756,466	43	1,084,422	40
長崎県	17,542	25	111,140	28	3,242,019	31	1,320,696	38
熊本県	19,897	23	139,011	24	4,292,321	23	2,016,706	23
大分県	14,115	33	95,817	33	2,579,946	37	1,657,171	29
宮崎県	13,629	35	91,773	35	2,909,552	34	1,360,075	37
鹿児島県	21,093	22	139,235	23	4,449,162	22	1,733,531	27
沖縄県	15,843	28	115,860	26	2,915,374	33	1,204,655	39



資料:「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

「卸売業、小売業」の事業所数は全国第6位、従業者数は全国第5位

「経済センサス-活動調査」によると、平成28年6月1日現在の「卸売業、小売業」の事業所数は56,851事業所(卸売業14,486事業所、小売業42,365事業所)で、全国第6位でした。従業者数は533,415人(卸売業142,709人、小売業390,706人)で、全国第5位でした。

年間商品販売額は全国第7位

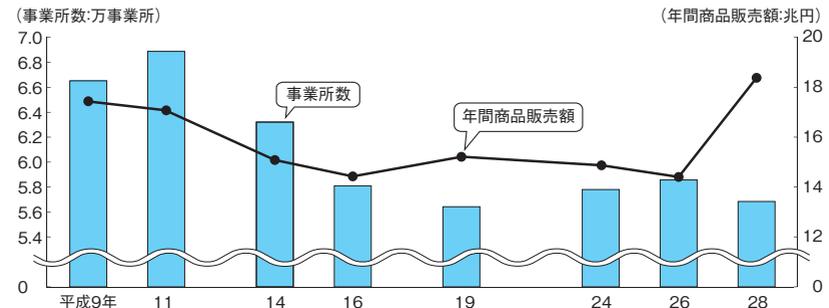
平成27年の年間商品販売額は18兆3,481億円(卸売業11兆1,952億円、小売業7兆1,529億円)で、全国第7位でした。

卸売業、小売業をそれぞれ産業小分類別にみると、卸売業は「食料・飲料」が1兆8,492億円と最も多く、次いで「医薬品・化粧品等」が1兆951億円、「農畜産物・水産物」が8,407億円となっており、これら3産業で卸売業全体の37.7%を占めています。小売業は「各種食料品」が1兆1,118億円と最も多く、次いで「自動車」が8,398億円、「その他の飲食料品」が6,977億円となっており、これら3産業で小売業全体の38.6%を占めています。

なお、「商業動態統計月報」によると、令和2年第2四半期の商品販売額は、4月が百貨店41億円(前年同月比△1.4%)、スーパー936億円(同9.2%)、5月が百貨店50億円(同△66.8%)、スーパー1,001億円(同12.9%)、6月が百貨店147億円(同△7.8%)、スーパー951億円(同7.9%)でした。

※表*4の値には、個人経営の事業所の売場面積を含みません。
※グラフ及び本文の産業小分類別年間商品販売額の値は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類の格付が不能の事業所を除いて集計した数値です。

◆事業所数、年間商品販売額の推移◆



注)1 平成24年、26年及び28年の値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を含む。
2 年間商品販売額は、平成9年が前年6月1日から、平成11年～19年が各前年4月1日から、平成24年～28年が各前年1月1日からの1年間の値。

資料:「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

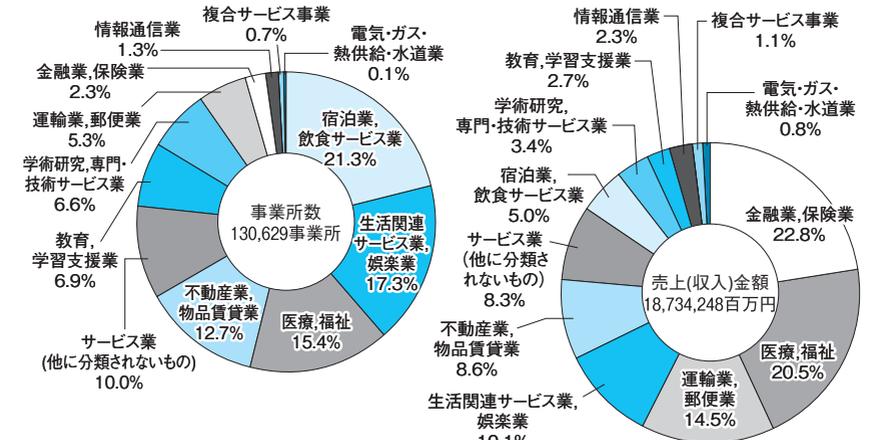
資料出所 調査時点又は期間 調査周期
*1,2,4 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省 平成28年6月1日 5年
*3 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省 平成27年 5年

56 サービス業等

		*1	*2		*3		*4		
		事業所数		従業者数		売上(収入)金額		自動車整備業数	
単位	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	事業所	順位	
全 国	3,003,662		32,091,473		595,519,655		54,600		
北海道	131,923	5	1,273,141	8	19,175,988	6	2,567	4	
青森県	32,862	29	266,175	31	4,116,880	31	1,026	22	
岩手県	32,516	30	264,175	33	3,735,451	32	724	30	
宮城県	54,187	16	553,529	14	10,398,445	11	1,076	19	
秋田県	26,065	37	210,933	39	3,208,843	38	684	33	
山形県	29,359	34	227,296	37	3,019,707	42	682	34	
福島県	45,820	19	399,582	21	7,244,164	16	1,260	13	
茨城県	59,197	13	621,116	13	9,143,667	14	2,126	8	
栃木県	45,060	20	439,958	17	6,429,968	19	1,227	15	
群馬県	46,697	18	439,571	18	5,787,004	22	1,452	12	
埼玉県	130,629	6	1,396,454	5	18,734,248	7	2,952	1	
千葉県	109,668	9	1,274,458	7	18,464,337	8	2,447	5	
東京都	386,815	1	5,969,811	1	192,456,974	1	2,415	6	
神奈川県	174,912	3	2,137,610	3	35,488,103	3	2,105	9	
新潟県	57,593	14	497,134	15	7,385,561	15	1,109	17	
富山県	26,396	36	235,389	36	3,632,679	35	607	36	
石川県	30,908	31	279,200	30	4,613,177	29	536	38	
福井県	20,705	42	184,630	43	4,611,715	30	373	45	
山梨県	23,113	41	188,357	42	2,605,484	44	736	29	
長野県	57,331	15	459,383	16	6,505,064	18	1,132	16	
岐阜県	49,720	17	422,641	20	6,662,392	17	1,049	21	
静岡県	91,011	10	844,260	10	11,177,455	10	1,876	10	
愛知県	168,816	4	1,881,264	4	30,338,052	4	2,912	2	
三重県	41,384	22	392,815	22	6,087,259	21	930	24	
滋賀県	30,167	32	292,670	29	3,551,256	36	396	44	
京都府	62,335	12	652,421	12	9,944,050	13	722	31	
大阪府	225,269	2	2,561,768	2	45,923,849	2	2,663	3	
兵庫県	124,334	7	1,231,891	9	17,751,645	9	1,746	11	
奈良県	25,988	38	249,227	34	3,051,331	41	516	41	
和歌山県	25,847	39	207,472	40	3,092,682	40	664	35	
鳥取県	14,622	47	127,257	47	1,832,673	47	276	46	
島根県	18,943	46	155,450	46	2,803,871	43	274	47	
岡山県	43,081	21	428,743	19	6,203,325	20	866	26	
広島県	71,143	11	697,276	11	10,281,006	12	952	23	
山口県	34,004	28	308,424	27	4,701,505	28	492	43	
徳島県	20,023	44	163,817	44	2,388,353	45	549	37	
香川県	25,040	40	222,439	38	3,652,738	34	498	42	
愛媛県	34,588	26	308,222	28	4,893,179	26	802	27	
高知県	19,652	45	160,631	45	2,328,656	46	522	40	
福岡県	121,103	8	1,337,373	6	21,746,115	5	2,395	7	
佐賀県	20,449	43	190,333	41	3,161,974	39	536	38	
長崎県	34,288	27	308,536	26	4,706,961	27	707	32	
熊本県	39,846	25	389,673	23	5,334,112	23	1,054	20	
大分県	30,010	33	264,746	32	3,665,853	33	751	28	
宮崎県	28,500	35	244,767	35	3,211,687	37	886	25	
鹿児島県	41,086	23	370,680	24	5,327,797	24	1,234	14	
沖縄県	40,657	24	358,775	25	4,942,420	25	1,096	18	

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1,2,4 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省 平成28年6月1日 5年
 *3 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省 平成27年 5年

産業大分類別民営事業所数(平成28年6月1日現在)、売上(収入)金額(平成27年)構成比



資料:「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

事業所数が最も多い「宿泊業,飲食サービス業」

「経済センサス-活動調査」によると、平成28年6月1日現在のサービス業等の民営事業所数は130,629事業所、従業者数は1,396,454人でした。

事業所数を産業大分類別にみると、「宿泊業,飲食サービス業」が27,883事業所(事業所全体の21.3%)と最も多く、次いで「生活関連サービス業,娯楽業」22,637事業所(同17.3%)、「医療,福祉」20,058事業所(同15.4%)と続き、この3業種で全体の54.0%を占めています。

また、産業小分類別にみると、「自動車整備業」の2,952事業所をはじめ、「物品預り業」655事業所、「一般廃棄物処理業」536事業所、「こん包業」449事業所、「その他の道路旅客運送業(有償特定旅客及び無償旅客自動車運送業等)」30事業所が全国第1位となっています。

売上(収入)金額が最も多い「金融業,保険業」

平成27年の売上(収入)金額を産業大分類別にみると、「金融業,保険業」が4,268,659百万円(売上(収入)金額全体の22.8%)と最も多く、次いで「医療,福祉」3,844,031百万円(同20.5%)、「運輸業,郵便業」2,718,200百万円(同14.5%)と続き、この3業種で全体の57.8%を占めています。

サービス業等の数値 第3次産業から、「卸売業,小売業」「公務」を除いて算出しています。

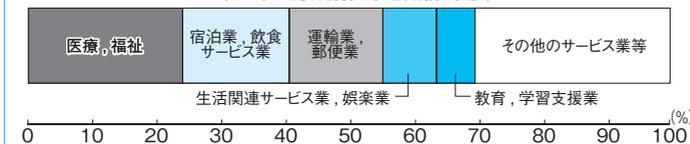
※表*3、グラフ及び文中の「売上(収入)金額」は、事業所(外国の会社及び法人でない団体を除く)の売上(収入)金額を、地域別に試算した値です。

～サービス業等の従業者数～

「平成28年経済センサス-活動調査」によると、サービス業等の従業者数は、公務を除く全産業の従業者数(2,575,544人)の過半数を占めています。

産業大分類別にみると、「医療,福祉」が335,992人(24.1%)と最も多く、次いで「宿泊業,飲食サービス業」232,300人(16.6%)、「運輸業,郵便業」203,709人(14.6%)、「生活関連サービス業,娯楽業」117,077人(8.4%)、「教育,学習支援業」83,922人(6.0%)と続き、この5業種で7割近くを占めています。男女別では、男性は「運輸業,郵便業」が、女性は「医療,福祉」が最も多くなっています。

◆産業大分類別従業者数構成比◆



資料:「平成28年経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省



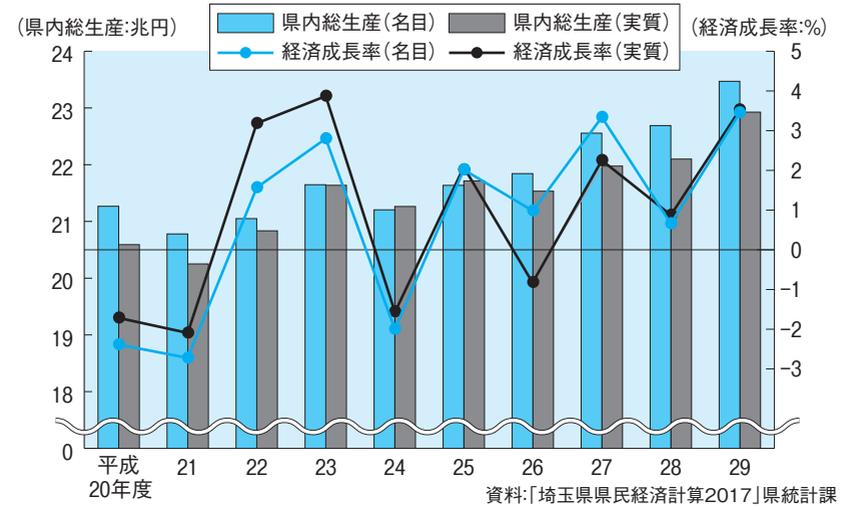
57 県民経済計算

単位	*1 名目県内(国内)総生産		*2 実質県内(国内)総生産		*3 実質経済成長率		*4 1人当たり県民(国民)所得	
	百万円(全国:億円)	順位	百万円(全国:億円)	順位	%	順位	千円	順位
全 国	5,475,860		5,320,204		1.9		3,164	
北海道	19,430,141	9	18,620,561	9	1.3	37	2,682	36
青森県	4,443,200	33	4,293,542	33	△2.4	46	2,490	44
岩手県	4,651,238	29	4,457,328	29	2.1	28	2,772	32
宮城県	9,463,930	14	9,204,967	14	0.5	41	2,944	24
秋田県	3,563,010	39	3,438,093	39	3.6	6	2,699	35
山形県	4,266,962	35	4,175,051	35	5.5	2	2,923	26
福島県	8,063,692	20	7,744,578	20	△0.8	44	2,971	21
茨城県	13,808,427	11	13,191,502	11	6.3	1	3,306	7
栃木県	9,151,331	15	8,843,535	15	3.1	9	3,413	3
群馬県	8,970,434	17	8,601,050	17	3.9	3	3,325	5
埼玉県	23,431,055	5	22,893,271	5	3.5	7	3,067	17
千葉県	21,106,928	7	20,163,505	7	2.5	20	3,193	12
東京都	106,238,222	1	105,376,778	1	0.8	39	5,427	1
神奈川県	35,589,833	4	34,636,012	4	2.2	24	3,227	11
新潟県	8,994,381	16	8,622,568	16	1.5	33	2,873	28
富山県	4,584,089	30	4,427,752	30	2.4	21	3,319	6
石川県	4,676,061	28	4,537,345	28	1.7	32	2,962	23
福井県	3,323,602	42	3,219,200	42	3.9	5	3,265	9
山梨県	3,431,756	41	3,345,844	40	3.9	4	2,973	20
長野県	8,441,677	18	8,223,754	18	2.7	17	2,940	25
岐阜県	7,768,874	22	7,534,883	21	2.7	16	2,849	29
静岡県	17,277,470	10	16,793,435	10	1.9	29	3,388	4
愛知県	40,299,791	2	38,624,871	3	2.9	12	3,685	2
三重県	8,227,235	19	7,970,124	19	1.9	30	3,111	15
滋賀県	6,533,239	23	6,347,904	23	3.0	10	3,290	8
京都府	10,799,617	13	10,504,450	13	1.8	31	3,018	18
大阪府	40,069,967	3	38,974,885	2	2.9	11	3,183	13
兵庫県	21,328,823	6	20,739,565	6	2.2	25	2,966	22
奈良県	3,695,047	38	3,611,713	38	1.5	36	2,600	40
和歌山県	3,473,335	40	3,314,986	41	△4.9	47	2,797	31
鳥取県	1,896,663	47	1,855,573	47	2.8	13	2,485	46
島根県	2,472,927	45	2,388,154	45	△1.0	45	2,553	42
岡山県	7,813,184	21	7,502,333	22	2.2	26	2,839	30
広島県	11,790,821	12	11,404,356	12	0.5	40	3,167	14
山口県	6,413,148	24	6,165,078	24	2.6	18	3,258	10
徳島県	3,156,884	43	3,072,227	43	2.1	27	3,091	16
香川県	3,845,915	36	3,750,895	36	1.5	35	3,018	19
愛媛県	5,149,797	27	4,943,344	27	2.6	19	2,741	33
高知県	2,429,454	46	2,324,254	46	0.4	42	2,650	37
福岡県	19,679,224	8	18,990,258	8	2.3	23	2,888	27
佐賀県	2,945,222	44	2,858,800	44	2.4	22	2,630	38
長崎県	4,575,751	31	4,399,174	31	△0.2	43	2,571	41
熊本県	6,059,584	25	5,847,795	25	2.8	14	2,613	39
大分県	4,509,963	32	4,296,580	32	3.5	8	2,710	34
宮崎県	3,762,915	37	3,630,513	37	1.2	38	2,487	45
鹿児島県	5,504,459	26	5,285,299	26	2.7	15	2,492	43
沖縄県	4,414,093	34	4,266,444	34	1.5	34	2,349	47

資料出所
*1～4 「国民経済計算」内閣府
「県民経済計算」内閣府

調査時点又は期間
平成29年度
平成29年度
調査周期
毎年
毎年

県内総生産と経済成長率の推移



経済成長率は、名目で5年度連続、実質で3年度連続のプラス成長

「埼玉県県民経済計算2017」によると、平成29年度の県内総生産は、名目で23兆4,311億円、実質で22兆8,933億円となりました。経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は、名目が3.3%の上昇で5年度連続のプラス成長、実質でも3.5%の上昇で3年度連続のプラス成長となりました。

1人当たり県民所得は306万7千円で、5年度連続の増加

県民所得は、対前年度比3.6%上昇の22兆4,157億円でした。これを県の人口で除した1人当たり県民所得は、対前年度比3.3%上昇の306万7千円となり、5年度連続して増加しました。

※表*1～4の全国値は、「平成30年度国民経済計算年次推計」の平成29年度値を用いました。
※表*2,3は、県内総生産(生産側)の実質、連鎖方式(平成23暦年連鎖価格)による数値です。

～県民経済計算、1人当たり県民所得～

○県民経済計算

県民経済計算とは、県内の経済活動により1年間に生み出された付加価値を、生産・分配・支出の3つの側面から体系的に計量把握するためのもので、GDP統計と呼ばれる国民経済計算の県版に当たります。国民経済計算には、国内総生産(GDP)、国民所得などの経済活動をとらえるための指標がありますが、県民経済計算では、県内総生産、県民所得などがこれに相当します。

○1人当たり県民所得

県民所得とは、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものです。1人当たり県民所得は、県民所得をその年の10月1日現在の推計人口(国勢調査年は国勢調査の人口)で除したものです。

したがって、1人当たりの県民所得は、企業の利益なども含めた県民経済全体の所得水準を表しており、個人の給与や実収入の平均値ではありません。



◆製造品出荷額が全国第1位の主な品目と出荷額(平成30年)◆

(単位:百万円)

品 目	全国計	埼玉県	2～5位の都道府県			
			2位	3位	4位	5位
アイスクリーム	439,828	115,275	群馬県 60,196	静岡県 29,295	三重県 28,006	福岡県 23,928
香辛料(練製のものを含む)	140,458	44,150				
精米(砕精米を含む)	755,158	96,988	愛知県 65,717	北海道 59,275	神奈川県 58,551	兵庫県 46,335
精米・精麦かす	7,964	1,209	兵庫県 837	神奈川県 676	福岡県 603	愛知県 538
ビスケット類、干菓子	469,745	72,719	愛知県 49,658	新潟県 46,722	兵庫県 32,164	北海道 29,243
和風めん	314,807	32,168	兵庫県 23,660	香川県 19,668	長野県 19,233	京都府 17,258
中華めん	208,230	35,299	北海道 15,225	神奈川県 14,870	福岡県 14,069	東京都 11,586
調理パン、サンドイッチ	291,959	31,819	神奈川県 27,457	兵庫県 23,593	千葉県 21,268	愛知県 20,797
足袋類(類似品、半製品を含む)	1,561	618				
鏡縁・額縁	12,346	3,267				
段ボール(シート)	221,759	24,973	大阪府 17,338	愛知県 17,312	茨城県 15,178	兵庫県 11,982
角底紙袋	61,317	18,448				
段ボール箱	1,353,940	129,552	愛知県 125,520	神奈川県 76,783	大阪府 76,709	静岡県 67,582
紙以外のものに対する印刷物	612,830	96,532	京都府 47,110	茨城県 46,036	大阪府 45,312	福岡県 44,013
フォトマスク	97,091	42,258				
銅おう版、木版彫刻製版	11,304	3,360	大阪府 2,608	香川県 2,527		
医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	6,836,699	729,611	滋賀県 697,207	兵庫県 665,909	静岡県 648,702	栃木県 436,126
化粧水	265,734	46,181	群馬県 33,728	静岡県 30,788	神奈川県 29,506	東京都 28,557
乳液	133,568	30,227	愛知県 20,308	東京都 19,652	静岡県 15,262	群馬県 12,072
試薬(診断用試薬を除く)	105,258	37,947	兵庫県 21,222			
プラスチック成形材料	487,106	70,884	栃木県 56,090	岡山県 49,765	三重県 47,385	千葉県 44,652
ゴム製バックン類	200,329	16,947	大阪府 16,896	愛知県 16,365	熊本県 12,898	千葉県 10,809
金・同合金展伸材	90,741	53,849				
アルミニウム・同合金鋳物	155,552	42,828	広島県 16,301	愛知県 15,293	兵庫県 7,915	長野県 6,938
亜鉛ダイカスト	31,907	7,972				
非鉄金属鍛造品	94,730	24,402				
金属製サッシ・ドア	186,618	20,436	徳島県 17,890	群馬県 11,886	広島県 11,491	兵庫県 10,638
製パン・製菓機械、同装置	68,976	15,823	栃木県 15,243			
理化学機械器具の部分品・取付具・附属品	11,979	4,796	茨城県 2,147			
動物用医療機械器具、同部分品・取付具・附属品	4,712	2,257	長野県 1,348			
双眼鏡	3,262	2,179				
小型モータ(3W未満のもの)	26,237	5,987	青森県 5,515	鳥取県 5,171	長野県 4,683	
電気計器(電流計、電圧計、電力計等)	111,009	35,198				
火災報知設備	41,686	15,515				
デジタルカメラの部分品・取付具・附属品	78,542	17,836	山形県 13,303			
スポーツ実用車を含む特殊自転車(競技車、電動アシスト車等)	22,516	22,133				
宝石箱、小物箱(すず・アンチモン製品を含む)	1,899	908				
時計の部分品	62,241	17,466				
節句人形、ひな人形	9,737	4,323				
テニス・卓球・バドミントン用具	25,640	14,273				
万年筆・シャープペンシル部分品、ペン先、ペン軸	5,920	988	栃木県 832	群馬県 784	大阪府 734	茨城県 689

注) 従業者4人以上の事業所

資料:「工業統計調査」経済産業省

※「工業統計調査」では1都道府県内において事業所が2つ以下の場合、個別の事業所の調査結果が分からないようにデータが「×」で伏せられています。また、ある県の順位を確認するとき、その県の出荷額が「×」の合計額(全国合計)を上回らないと、全国第〇位といえません。そのため、秘匿額が大きく順位が確認できない品目は、一部が / になっています。